

本誌特別調査

2019年度 労働時間総合調査

(労務行政研究所)

労働法令

198国会で成立した労働関係法律(1)

女性活躍推進法、労働施策総合推進法等の改正概要

実務解説—改正法対応シリーズ

ハラスメント予防・対応の留意点

実務資料

2019年年末一時金決定のための資料集

インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

10年後の人事部

第18回 日揮ホールディングス株式会社 常務執行役員 CDO
デジタル統括部長 人財・組織開発管掌 花田琢也氏

労働法令

「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」の制定について

労働判例

1カ月当たり約250時間の時間外労働が発生していた調理師が
ウイルス性の劇症型心筋炎を発症して死亡したことについて業務起因性が認められる
(大阪労基署長(La Tortuga)事件 大阪地裁 令元.5.15判決)

相談室Q&A

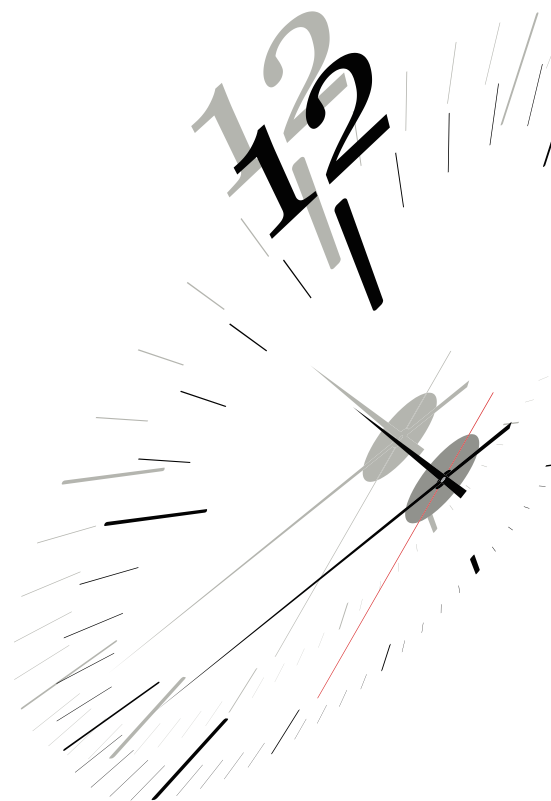
- 合格者にのみ選考結果を連絡する企業において、可否を照会してきた応募者に選考結果を伝える必要はあるか
- 管理職層の労働時間の把握を自己申告により行うことは認められるか
- 出張の移動中、パソコンで顧客のための資料作成をしていた時間は労働時間か
- 基準日を統一するために法定よりも早く付与する年次有給休暇の有効期限はいつまでか
- 長期海外出張中の社員が、現地での有給休暇を申請してきた場合、どのように対応すべきか
- 復職時の職務変更に伴う賃金減額は不利益変更にあたるか
- 退職者が複数の医療機関にかかり、異なる結果の診断を受けた場合、復職の可否をどう判断すべきか
- ランニングをしながら帰宅する社員に対する、通勤手当や通勤災害発生時の取り扱いについて

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(53)—退職金

INDEX

目次は次ページをご覧ください



TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

台風15号の被害に伴う労基法等Q&A／パワハラ対策指針の骨子案／AI等新技術の活用の方向性と課題に関する労政審部会報告書／働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会の議論とりまとめ案 等

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」の制定について

16 労働判例 労働判例SELECT

1カ月当たり約250時間の時間外労働が発生していた調理師がウイルス性の劇症型心筋炎を発症して死亡したことについて業務起因性が認められる（大阪労基署長[La Tortuga]事件 大阪地裁 令元. 5.15判決）

18 労働判例一覧（令和元年5月分）

特集1 本誌特別調査

20 2019年度労働時間総合調査(労務行政研究所)

所定・総実労働時間、休日・休暇、時間外労働、役職位に対する時間外手当・深夜割増等の支給状況の最新実態

1. 2019年度の所定労働時間・休日日数の実態……23
2. 2018年度年間総実労働時間(試算)……28
3. 年次有給休暇の取得状況……32
4. 時間外労働の実態……35
5. 役職位に対する時間外手当・深夜割増等の支給状況……40

特集2 労働法令

44 198国会で成立した労働関係法律(1)

女性活躍推進法、労働施策総合推進法等の改正概要

多様な労働者が活躍できる就業環境を整備するため、一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大、情報公表の強化、パワハラ防止のための事業主の雇用管理上の措置義務等の新設、セクハラ等の防止対策の強化等の措置を講ずる

厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課

特集3 実務解説—改正法対応シリーズ 第11弾

54 パワハラ防止法制化を機にまとめてチェック!

ハラスメント予防・対応の留意点

法改正の要点およびハラスメントの概念、予防・対応措置の取り方を詳説

中井智子 弁護士 中町誠法律事務所

特集4 実務資料

65 2019年年末一時金決定のための資料集

年間協定による妥結済み企業では、対前年同期比0.1%減とマイナスに転じる

66 妥結●2019年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金の集計・会社別一覧(労務行政研究所)

83 環境●一時金を取り巻く経済・経営環境

小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部

91 予測●2019年年末一時金の水準の見通し

93 方針●主要単産の2019年年末一時金要求基準と日程

94 推移●主要機関調査に見る賞与・一時金の過去5年間の支給実績

97 参考：2019年夏季一時金最終結果(厚生労働省)

特集 5 インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

98 10年後の人事部

第18回 日揮ホールディングス株式会社 常務執行役員 CDO
デジタル統括部長 人財・組織開発管掌 花田琢也氏

企業変革をもたらす人材を活かすためにデジタルイゼーションが必要。
今後の企業変革推進ではITと人事が両輪になる

DATA BOX

105 地域別最低賃金（2019年度・厚生労働省）

連載

106 社会保険・給与計算の視点から考える よくある相談事案への対応実務
第6回(完) 退職

宮武貴美 特定社会保険労務士・産業カウンセラー 社会保険労務士法人名南経営
監修：税理士法人名南経営

116 相談室Q&A

- 合格者にのみ選考結果を連絡する企業において、
合否を照会してきた応募者に選考結果を伝える必要はあるか……116
- 管理職層の労働時間の把握を自己申告により行うことは認められるか……118
- 出張の移動中、パソコンで顧客のための資料作成をしていた時間は労働時間か……120
- 基準日を統一するために法定よりも早く付与する年次有給休暇の有効期限はいつまでか……122
- 長期海外出張中の社員が、現地での有給休暇を申請してきた場合、どのように対応すべきか……124
- 復職時の職務変更に伴う賃金減額は不利益変更にあたるか……126
- 退職者が複数の医療機関にかかり、異なる結果の診断を受けた場合、復職の可否をどう判断すべきか……128
- ランニングをしながら帰宅する社員に対する、通勤手当や通勤災害発生時の取り扱いについて……130

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(53) 退職金

竹林竜太郎 弁護士／久保田興治 弁護士 竹林・畑・中川・福島法律事務所